

脱炭素に向けた補助事業等の紹介

事務局

脱炭素経営のステップ

①知る

- 省エネアドバイザー
(岡山県)
- 省エネ診断
(経済産業省)
- 省エネ最適化診断
(経済産業省)

②測る

- CO₂チェックシート
(日本商工会議所)
- 民間事業者ツール

③減らす

- 【設備更新】
- 【EV等】
- 【太陽光発電設備】

補助事業等

「知る」

■省エネアドバイザー（岡山県）

内容：省エネアドバイザーによる省エネ診断を実施

対象：岡山県内事業者

費用：無料

<https://www.pref.okayama.jp/page/859642.html>

診断の流れ

- 1 事前ヒアリング**
エネルギー費の削減・省エネのご相談は、電話またはメールでお気軽にお問合わせください。専門スタッフが対応します。
- 2 申込・日程調整**
WEBフォーム等からお申込みいただいた後、岡山県と確認のうえ専門家派遣の日程を調整します。
- 3 現地調査**
省エネアドバイザーが現地調査とヒアリングを行います。
所要時間：約2～3時間
- 4 提案書についてご説明**
・使用エネルギー量とCO2排出量の分析
・現場調査による改善ポイントの抽出 など



省エネでコスト削減！**無料**

岡山県の省エネ診断が受けられます
省エネアドバイザーがサポート！

こんなお悩みありませんか？

- 光熱費や燃料費を減らす方法を知りたい
- 取引先から調査や要請が来た…どうしよう！
- 省エネ設備に使える補助金を知りたい
- 省エネと脱炭素何が違うの？
- CO2排出量ってどう測るの？削減する方法は？

まずはなんでもご相談ください！

省エネ診断では、事業所全体のエネルギー使用状況を把握し、省エネできる項目を洗い出し、改善項目についてご提案します。

省エネ実践例

エネルギーコスト	削減額
120万円/年削減	LED照明の導入、高効率空調への更新、暖房の設定温度見直しを実施し、CO2排出量は24%削減を達成。設備投資は補助金を活用した上で、エネルギーコスト年間120万円の削減により、約7年で回収。
850万円/年削減	空調熱源を重油から電気へ切り替えることで、CO2排出量は最大44%削減を達成。設備投資は補助金を活用した上で、エネルギーコスト年間850万円の削減により、約4年で回収。

岡山県 受付期間 令和8年1月30日(金)まで
※受付期間内であっても、想定した上限数に達し次第、受付を終了いたします。

お申込はこちら

問い合わせ先：岡山県省エネアドバイザー派遣事業 事務局 備前グリーンエネルギー株式会社

TEL：0869-63-3600

MAIL：s-ene25@bizen-greenenergy.co.jp

「知る」

■省エネ診断（経済産業省）



内容：専門家による工場・ビル・店舗等のエネルギー使用状況を把握し、省エネできる改善項目を提案

対象：中小企業等

	ウォークスルー診断	IT診断	伴走支援
内容	【工場・事業所全体プラン】 工場・事業所内にある全ての設備を診断するプラン。 【設備単位プラン】 空調設備や照明設備等、設備単位で診断するプラン。	計測機器を用いて事業所の設備・プロセス毎等のエネルギー使用状況の見える化、分析等を行い、きめ細やかな改善提案を行います。	更新設備の最適仕様の調査、補助金用の申請サポート、省エネ・再エネ取組の定着支援等、幅広いサポートをします。
メリット	<ul style="list-style-type: none">ニーズに応じた診断が可能費用0円でのコスト削減も可能省エネ取組の立案支援	<ul style="list-style-type: none">エネルギーロスの原因を特定し、ムダを削減できるエネルギーの使用状況が可視化され、改善ポイントが明確に現場の実態に即した、より詳細な省エネ提案を受けられる	<ul style="list-style-type: none">診断から実行まで同じ専門家が継続サポート可能省エネだけでなくコスト削減や生産性向上も実現省エネ・再エネの継続的な取組を定着化
料金	15,290～48,840円 ※工場・事業所の規模により料金が変わります。	上限220,000円 ※実施内容により料金が変わります。	最大48,840円 ※実施内容により料金が変わります。

中国経済産業局『2050年カーボンニュートラルに向けた支援制度（2025年5月12日（月）時点）』より抜粋

問い合わせ先：一般社団法人環境共創イニシアチブ 省エネ診断 (<https://shoeneshindan.jp/>)

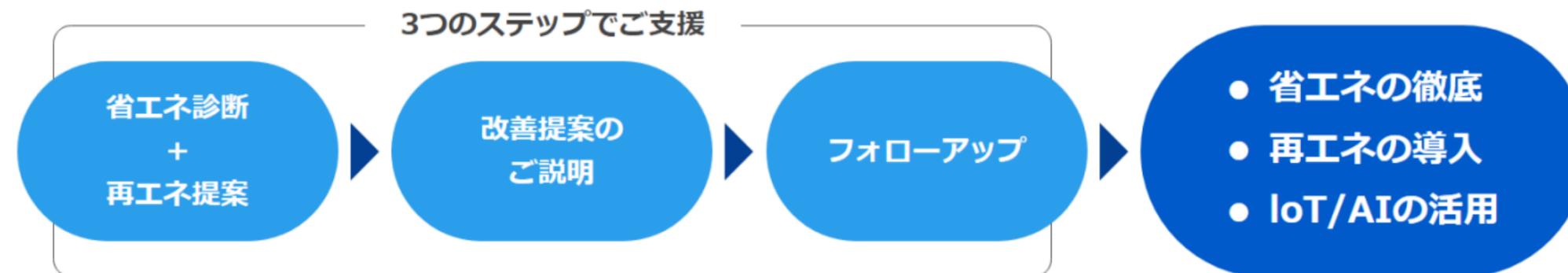
「知る」

■省エネ最適化診断（中国経済産業局）



内容：工場・ビル全体のエネルギーのムダを総合的に診断し、診断結果を踏まえた省・再エネ提案を実施

対象：中小企業等 ※中小企業又は年間エネルギー使用量が100kl以上1,500kl未満の事業所が対象



診断内容

診断及び提案項目

- 設備・機器の最適な使い方
- メンテナンス方法の改善による省エネ
- 温度、照度など設定値の適正化
- 高効率機器への更新
- 排熱等エネルギーロスの改善、有効利用
- 太陽光発電など再エネ設備導入提案

診断結果のご説明

経営層やエネルギー管理者の方に、提案内容や実施方法について丁寧にご説明

- 提案内容による改善効果
- エネルギー削減量、コスト削減額、CO2削減量
- エネルギー管理に関するアドバイス

中国経済産業局『2050年カーボンニュートラルに向けた支援制度（2025年5月12日（月）時点）』より抜粋

問い合わせ先：一般社団法人省エネルギーセンター TEL：03-5439-9732 (<https://www.shindan-net.jp/>)

「測る」

■CO₂チェックシート（日本商工会議所）

- ・ エクセルにエネルギー使用量を入力し、排出量を自動計算
- ・ 商工会議所の会員企業が利用可能

<https://eco.jcci.or.jp/checksheet>



■民間事業者のツール

- ・ 経済産業省「中小企業支援機関によるカーボンニュートラルアクション・アクションプラン」の登録リストへ算定ツール提供者を公開

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/index.html



「中小企業支援機関によるCNアクションプラン登録リスト」より抜粋
(2025年4月7日時点)

No.	支援機関名	区分	都道府県	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
22	e-dash株式会社	その他の支援機関	東京都	●
26	boost technologies株式会社	その他の支援機関	東京都	○
43	株式会社ゼロボード	その他の支援機関	東京都	○
44	アスエネ株式会社	士業・民間コンサル	東京都	○
50	株式会社PID	士業・民間コンサル	東京都	○
62	株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所 (BCT総研)	その他の支援機関	東京都	○
65	株式会社TBM	その他の支援機関	東京都	○
73	Believe Technology株式会社	その他の支援機関	神奈川県	○
93	株式会社ウェイトボックス	士業・民間コンサル	愛知県	○
162	株式会社オーイーシー	その他の支援機関	大分県	○

「減らす」

【設備更新】

■SHIFT事業（環境省）

（脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業）

- ① 省CO₂型システムへの改修支援事業 : 補助率1/3・上限1億円または5億円
- ② DX型CO₂削減対策実行支援事業 : 補助率3/4・上限200万円

<https://shift.env.go.jp/>



■省エネ・非化石転換補助金（経済産業省）

（省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金/省エネルギー投資促進支援事業費補助金）

- I 工場・事業場型 : 補助率1/3～2/3・上限40億円
- II 電化・脱炭素燃転型 : 補助率1/2 ・上限5億円
- III 設備単位型 : 補助率1/3～1/2・上限1億円
- IV エネルギー需要最適化型 : 補助率1/3～1/2・上限1億円

https://syouenehojyokin.sii.or.jp/?utm_source=other&utm_medium=cpc&utm_campaign=banner&utm_id=cp054



「減らす」

【EV等】

■事業者向けEV・FCV車両導入支援事業（岡山県）

- ・タクシー、レンタカー、宅配用車両等の事業用車両が対象
- ・補助額 1台につき20万円（1事業者あたり5台まで）

<https://www.pref.okayama.jp/page/965922.html>



■CEV補助金（経済産業省）

（クリーンエネルギー自動車導入促進補助金）

<https://www.cev-pc.or.jp/>



■商用車等の電動化促進事業（経済産業省・国土交通省）

- ・トラック※1、タクシー・バス※2、建設機械※3が対象

※1 <https://www.levo.or.jp/subsidy/hoseiyosan/>

※2 https://ataj.or.jp/subsidy/efv-f_taxibus_r6/

※3 https://jcmanet.or.jp/hojojigyo-top/hojojigyo_r6_hosei/



※1



※2



※3

「減らす」

【太陽光発電設備】

■ 自家消費型太陽光発電設備等導入補助金（岡山県）



対象：① 太陽光発電設備

（施設の屋根、事業所内の未利用地、駐車場へのソーラーカーポートの設置も対象）

② ①と併設する蓄電池

補助額：① 5万円/kw・上限800万円

② 蓄電池価格（工事費込・税抜）の1/3・上限200万円

<https://www.pref.okayama.jp/page/964724.html>

令和7年度も実施します！

<事業者の皆様へ>
自家消費型太陽光発電設備等導入 補助金

再生可能エネルギーの普及拡大により、県内の温室効果ガス排出量の削減につなげるため、県内事業者等を対象に、自家消費型の太陽光発電設備を導入するための費用の一部を予算の範囲内で補助します。

対象事業
太陽光発電設備、蓄電池※の設置
※太陽光発電設備と併せて設置するものに限りです。

施設の屋根 事業所内の未利用地 蓄電池併設

対象者
・県内に事業所を有する法人（国、国の所管する独立行政法人及び地方公共団体を除く。）
・青色申告を行っている個人事業主
・PPA・リースを行う民間事業者

補助金の額
太陽光発電設備：5万円/kw（上限：800万円）
蓄電池：価格（工事費込・税抜）※の1/3（上限：200万円）
※16万円/kWhを超える場合は、16万円/kWhとして算出

応募受付期間
2025年6月13日（金）まで
詳細は
こちら

・応募後、県で審査を行い、採択された案件のみ交付申請できます。
・主な補助要件は裏面のとおりです。
・環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を財源としています。

問い合わせ先：岡山県環境文化部脱炭素社会推進課
企画班 TEL:086-226-7298 岡山県「ももっち・うらっち」

「減らす」

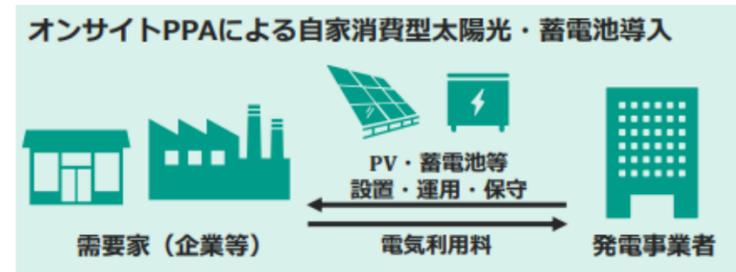
【太陽光発電設備】

■ 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（環境省）

（1）ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

太陽光発電設備の補助額

	業務用施設	産業用施設	集合住宅	戸建住宅
PPA リース		5万円/kW		7万円/kW
購入		4万円/kW		-



https://www.eic.or.jp/eic/topics/2025/st_r06c/

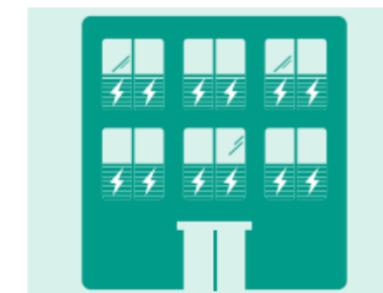


（2）設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業

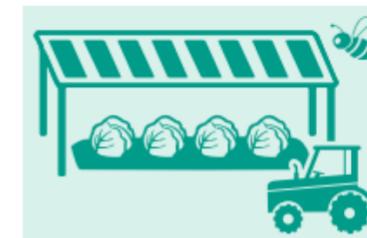
- ① 地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業（補助率1/2）
生物多様性等の自然環境にも配慮し、営農地・水面等を活用した太陽光発電について、コスト要件（※）を満たす場合に、設備等導入の支援を行う。
- ② 建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（補助額8万円/kW）
駐車場を活用した太陽光発電設備（ソーラーカーポート等）及び充電設備について、設備等導入の支援を行う。
- ③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業（補助率3/5、1/2）
住宅・建築物の再エネポテンシャルを最大限引き出し、太陽光発電設備の導入を促進するため、窓、壁等の建材と一体型の太陽光発電設備の導入を支援する。



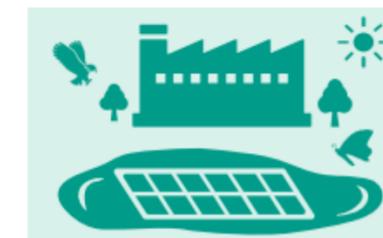
駐車場太陽光（ソーラーカーポート）



建材一体型太陽光



営農型太陽光（ソーラーシェアリング）



水面型太陽光



参考資料

国、県内市町村の民間事業者向け補助金等支援制度（省エネルギー、温室効果ガス削減等） | 岡山県

<https://www.pref.okayama.jp/page/662143.html>



中小企業等のカーボンニュートラル支援策（2025年5月） | 経済産業省・環境省

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf



地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み（2025年4月） | 環境省

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/guidebook/supports-datsutanso-chiiki-zukuri.pdf>

